

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年8月4日

【中間会計期間】 第79期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

【会社名】 株式会社タダノ

【英訳名】 T A D A N O L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 俊明

【本店の所在の場所】 香川県高松市新田町甲34番地

【電話番号】 高松 (087)839 - 5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート本部長 橋本 勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町2丁目2番地1 KANDA SQUARE 18階

【電話番号】 東京 (03)6811 - 7188 (代表)

【事務連絡者氏名】 国内管理部長 木村 武浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高	(百万円)	164,791	182,581	349,477
営業利益	(百万円)	8,171	14,878	18,648
経常利益	(百万円)	5,741	13,515	15,192
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益	(百万円)	3,873	10,731	18,496
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	853	14,207	22,280
純資産額	(百万円)	188,665	217,520	206,189
総資産額	(百万円)	453,714	451,815	458,599
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	30.62	84.85	146.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	41.2	48.1	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,825	7,628	2,407
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,930	2,867	649
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,409	14,351	2,114
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	117,228	71,659	81,032

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は第78期中間連結会計期間より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship[®])」を導入しており、野村信託銀行株式会社(タダノ・グループ従業員持株会専用信託)が保有する当社株式を1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
- 4 第78期連結会計年度において、Manitex International, Inc. 買収に伴う企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第78期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
- 5 第79期中間連結会計期間において、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業(現:株式会社タダノインフラソリューションズ)買収に伴う企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第78期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社は2026年7月9日に公正取引委員会から「下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の一部を改正する法律」（以下「改正法」）附則第2条第2項の規定によりなお従前の例によることとされる改正法による改正前の「下請代金支払遅延等防止法」（以下「改正前の下請法」）に基づく勧告（以下「本勧告」）を受けました。

当社は、当社製品の一部部品の製造を、改正前の下請法が定める下請事業者該当する取引先様（以下「対象事業者様」）に委託しており、一部の対象事業者様には、製造に使用する当社所有の金型等を貸与しています。

本勧告は、そのうち当社が当該金型等を用いる製品及びその部品の発注を長期間行わないにもかかわらず、対象事業者様に金型等が無償で保管させていたこと、ならびに無償で棚卸作業を行わせたとして、公正取引委員会より、改正前の下請法第4条第2項第3号（不当な経済上の利益の提供要請の禁止）に違反すると判断されたものです。

当社は本勧告を厳粛に受け止め、2026年7月17日に本勧告に基づく取締役会決議を行いました。本決議に基づき、対象事業者様へ支払い対応をさせていただくとともに、社内教育の実施など社内体制の整備のために必要な措置を講じ、今後の取引において「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」（中小受託取引適正化法）に違反する行為が発生することのないよう、本件について役員及び従業員に周知徹底するなど、本勧告において求められた措置を速やかに実行するとともに、コンプライアンスの一層の強化と再発防止に努めてまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

前連結会計年度において、米国Manitex International, Inc. 買収に伴う企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

また、当中間連結会計期間において、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：株式会社タダノインフラソリューションズ、以下TIS）買収に伴う企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策効果もあり、緩やかに回復しました。海外においても、一部地域に足踏みがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。

一方で、米国通商政策による影響や中東情勢を中心とした地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明感が増す中、世界経済の下振れが懸念されます。

このような経営環境のもと、日本向け売上高は、車両搭載型クレーンが減少したものの、建設用クレーン・高所作業車が増加、また、2025年7月に買収が完了したIHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）の運搬機械の売上も加わり、708億4千3百万円（前年同期比135.6%）となりました。海外向け売上高は、中東・欧州が減少したものの、その他の地域が増加し、1,117億3千7百万円（前年同期比99.3%）となりました。この結果、総売上高は1,825億8千1百万円（前年同期比110.8%）、海外売上高比率は61.2%となりました。

売上増加に加え、米国関税の還付等もあり、営業利益は148億7千8百万円（前年同期比182.1%）、経常利益は135億1千5百万円（前年同期比235.4%）、親会社株主に帰属する中間純利益は107億3千1百万円（前年同期比277.1%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、地域別売上高とは異なります。

日本

車両搭載型クレーンが減少したものの、建設用クレーン・高所作業車が増加、また、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）買収に伴う運搬機械の売上も加わり、売上高は1,203億1千8百万円（前年同期比132.7%）、営業利益は148億6千3百万円（前年同期比177.5%）となりました。

欧州

建設用クレーンの売上が減少したものの、車両搭載型クレーン・高所作業車の売上が増加し、売上高は523億8千1百万円（前年同期比100.6%）、営業利益は19億2千1百万円の損失（前年同期36億7千7百万円の営業損失）となりました。

米州

建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車の売上が増加し、売上高は696億7千5百万円（前年同期比101.5%）、米国関税の還付等もあり、営業利益は39億3百万円（前年同期比199.7%）となりました。

オセアニア

主に建設用クレーンの売上が増加し、売上高は81億9千6百万円（前年同期比152.0%）、モデルミックス等の影響もあり、営業利益は1億1千6百万円（前年同期比31.1%）となりました。

その他

主に建設用クレーン・高所作業車の売上が増加、また、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）買収に伴う運搬機械の売上が加わり、売上高は57億6千7百万円（前年同期比185.3%）、営業利益は4億2千7百万円（前年同期比359.1%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。なお、「運搬機械」の項目については、2025年7月に買収が完了したIHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）の品目が加わったことに伴い新設したため、対前年同期増減率を記載しておりません。

建設用クレーン

日本向け売上高は、慢性的なオペレーター不足や資材価格高騰の影響もある中、大規模工事の実施・計画等もあり、258億3千5百万円（前年同期比117.5%）となりました。海外向け売上高は、一部地域を除き、ここ数年の急速な需要増加基調に落ち着きが見え始めるなか、中東情勢の影響もあり、768億6千5百万円（前年同期比94.7%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は1,027億1百万円（前年同期比99.6%）となりました。

車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、82億5千2百万円（前年同期比92.4%）となりました。海外向け売上高は、115億2千4百万円（前年同期比111.3%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は197億7千6百万円（前年同期比102.6%）となりました。

高所作業車

日本向け売上高は、124億4千6百万円（前年同期比108.5%）となりました。海外向け売上高は、33億6千5百万円（前年同期比127.0%）となりました。

この結果、高所作業車の売上高は158億1千2百万円（前年同期比112.0%）となりました。

運搬機械

運搬機械の売上高は、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）買収により、60億2千3百万円（前年同期比 - %）となりました。

その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業（現：TIS）買収もあり、382億6千7百万円（前年同期比135.4%）となりました。

(2) 財政状態

（資産の状況）

総資産は、前連結会計年度末と比べ67億8千4百万円減少の4,518億1千5百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加151億7千万円があったものの、現金及び預金の減少97億5千万円や受取手形、売掛金及び契約資産の減少131億3千9百万円があったことによるものです。

（負債の状況）

負債は、前連結会計年度末と比べ181億1千4百万円減少の2,342億9千4百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加33億4千7百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少73億6千3百万円や電子記録債務の減少28億7千8百万円に加え、短期借入金の減少77億6百万円があったことによるものです。

（純資産の状況）

純資産は、前連結会計年度末と比べ113億3千万円増加の2,175億2千万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加74億1千9百万円やその他有価証券評価差額金の増加22億7千4百万円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べ93億7千3百万円減少の716億5千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は76億2千8百万円（前年同期比134億5千3百万円増）となりました。主な要因は、減少要因として棚卸資産の増加128億2千4百万円や仕入債務の減少103億2千7百万円に加え、法人税等の支払額19億9千3百万円があったものの、増加要因として税金等調整前中間純利益の計上152億1千3百万円や減価償却費の計上45億6千2百万円に加え、売上債権の減少136億6千1百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によって使用された資金は28億6千7百万円（前年同期比97億9千7百万円減）となりました。主な要因は、増加要因としてその他の投資活動による収入34億6千9百万円があったものの、減少要因として有形固定資産の取得による支出71億4千9百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によって使用された資金は143億5千1百万円（前年同期比387億6千万円減）となりました。主な要因は、短期借入金の減少84億4百万円や長期借入金の返済による支出17億5千7百万円に加え、配当金の支払額33億1千2百万円があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は53億8千2百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,500,355	129,500,355	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	129,500,355	129,500,355	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年6月30日	—	129,500	—	13,021	—	16,913

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	13,305	10.43
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,859	7.73
JAPAN ACTIVATION CAPITAL I L.P. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	C/O WALKERS CORPORATE LIMITED, 190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9008, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	7,867	6.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,301	4.94
JAPAN ACTIVATION CAPITAL II L.P. (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	C/O WALKERS CORPORATE LIMITED, 190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9008, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	6,077	4.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,113	3.22
タダノ取引先持株会	香川県高松市新田町甲34番地	3,571	2.80
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,426	2.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,332	2.61
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	3,208	2.52
計	—	61,062	47.87

(注) 1 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

- 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship[®])」の信託財産として「タダノ・グループ従業員持株会専用信託」が保有する859,000株は、上記(注)1の自己株式に含めておりません。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。
- 明治安田生命保険相互会社の所有株式数には、特別勘定口113千株を含んでおります。

- 5 2024年7月29日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJ銀行他3社が2024年7月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,367	2.60
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,682	1.30
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	718	0.56
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	144	0.11
計	—	5,914	4.57

- 6 2025年7月23日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、アセットマネジメントOne株式会社が2025年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、アセットマネジメントOne株式会社については当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,972	1.52
計	—	1,972	1.52

- 7 2025年9月19日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	2,684	2.07
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	3,116	2.41
計	—	5,800	4.48

- 8 2026年1月19日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社他2社が2026年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	797	0.62
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	159	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	8,613	6.65
計	—	9,570	7.39

- 9 2026年4月9日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2026年4月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン エスタブリュー 1ワイ・5イーエス、ペル・メル83-85、ザ・メトカーフ3階	8,833	6.82
計	—	8,833	6.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,945,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,457,300	1,274,573	—
単元未満株式	普通株式 97,455	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	129,500,355	—	—
総株主の議決権	—	1,274,573	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship[®])」の信託財産として「タダノ・グループ従業員持株会専用信託」が保有する当該株式859,000株(議決権の数8,590個)が含まれております

3 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タダノ	香川県高松市新田町甲34番地	1,945,600	—	1,945,600	1.50
計	—	1,945,600	—	1,945,600	1.50

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship[®])」の信託財産として「タダノ・グループ従業員持株会専用信託」が保有する当該株式859,000株は、上記の自己保有株式数には含まれておりませんが、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,842	72,091
受取手形、売掛金及び契約資産	2 62,002	48,862
電子記録債権	2 10,468	10,416
商品及び製品	68,870	72,478
仕掛品	50,888	62,041
原材料及び貯蔵品	36,957	37,366
その他	18,582	15,848
貸倒引当金	767	643
流動資産合計	328,844	318,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,457	28,121
機械装置及び運搬具（純額）	11,812	11,525
土地	27,807	29,714
リース資産（純額）	1,203	1,085
建設仮勘定	6,535	8,331
その他（純額）	6,216	6,264
有形固定資産合計	82,032	85,042
無形固定資産		
のれん	9,857	9,474
その他	16,767	16,070
無形固定資産合計	26,624	25,544
投資その他の資産		
投資有価証券	11,631	14,518
繰延税金資産	6,092	6,411
その他	3,677	2,140
貸倒引当金	305	304
投資その他の資産合計	21,096	22,765
固定資産合計	129,754	133,352
資産合計	458,599	451,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 37,946	30,583
電子記録債務	6,751	3,872
短期借入金	53,215	45,509
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
リース債務	1,955	2,022
未払金	9,360	10,841
未払法人税等	2,079	5,427
製品保証引当金	6,575	6,176
その他	25,147	22,949
流動負債合計	158,032	142,382
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	57,202	55,445
リース債務	3,644	3,378
繰延税金負債	2,825	2,714
再評価に係る繰延税金負債	2,173	2,173
退職給付に係る負債	11,696	11,366
その他	1,834	1,833
固定負債合計	94,376	91,911
負債合計	252,409	234,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	17,510	17,590
利益剰余金	153,473	160,892
自己株式	3,146	2,790
株主資本合計	180,859	188,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,121	7,396
繰延ヘッジ損益	47	68
土地再評価差額金	3,033	3,033
為替換算調整勘定	16,362	17,355
退職給付に係る調整累計額	775	966
その他の包括利益累計額合計	25,245	28,682
非支配株主持分	85	124
純資産合計	206,189	217,520
負債純資産合計	458,599	451,815

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	164,791	182,581
売上原価	121,115	126,460
売上総利益	43,675	56,120
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,993	4,849
広告宣伝費	1,395	1,239
製品保証引当金繰入額	391	476
貸倒引当金繰入額	8	124
人件費	10,898	13,857
退職給付費用	499	498
旅費及び交通費	1,032	1,139
減価償却費	1,426	1,890
のれん償却額	463	548
研究開発費	5,084	5,382
その他	9,326	11,484
販売費及び一般管理費合計	35,504	41,242
営業利益	8,171	14,878
営業外収益		
受取利息	161	355
受取配当金	131	165
その他	321	297
営業外収益合計	614	819
営業外費用		
支払利息	1,327	1,400
為替差損	1,129	349
その他	586	431
営業外費用合計	3,043	2,182
経常利益	5,741	13,515
特別利益		
固定資産売却益	960	31
段階取得に係る差益	1,372	-
関係会社清算益	-	1
工場再編関連費用戻入益	-	1,710
特別利益合計	2,332	1,743
特別損失		
固定資産除売却損	8	44
工場再編関連費用	1 606	-
特別損失合計	615	44
税金等調整前中間純利益	7,458	15,213
法人税、住民税及び事業税	3,419	5,952
法人税等調整額	109	1,511
法人税等合計	3,529	4,441
中間純利益	3,929	10,772
非支配株主に帰属する中間純利益	56	40
親会社株主に帰属する中間純利益	3,873	10,731

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	3,929	10,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	615	2,274
繰延ヘッジ損益	-	21
土地再評価差額金	63	-
為替換算調整勘定	2,420	991
退職給付に係る調整額	23	190
その他の包括利益合計	3,076	3,435
中間包括利益	853	14,207
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	935	14,169
非支配株主に係る中間包括利益	82	38

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,458	15,213
減価償却費	4,318	4,562
のれん償却額	463	548
貸倒引当金の増減額（ は減少）	61	128
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	83	358
受取利息及び受取配当金	292	521
支払利息	1,327	1,400
固定資産除売却損益（ は益）	951	13
段階取得に係る差益	1,372	-
工場再編関連費用戻入益	-	1,710
売上債権の増減額（ は増加）	494	13,661
棚卸資産の増減額（ は増加）	751	12,824
仕入債務の増減額（ は減少）	5,713	10,327
前受金の増減額（ は減少）	2,167	1,213
その他	1,496	2,160
小計	349	10,475
利息及び配当金の受取額	293	522
利息の支払額	1,328	1,376
法人税等の支払額	5,139	1,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,825	7,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	20	372
有形固定資産の取得による支出	3,448	7,149
有形固定資産の売却による収入	1,451	40
有形固定資産の売却に伴う前受金	7,983	-
投資有価証券の取得による支出	33	0
投資有価証券の償還による収入	-	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,347	-
その他	349	3,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,930	2,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,341	8,404
長期借入れによる収入	31,587	-
長期借入金の返済による支出	11,527	1,757
自己株式の取得による支出	1,585	0
自己株式の処分による収入	132	166
配当金の支払額	1,652	3,312
その他	886	1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,409	14,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	859	217
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24,654	9,373
現金及び現金同等物の期首残高	92,574	81,032
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 117,228	1 71,659

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

販売先の提携リース会社等からのファイナンスに対する保証

前連結会計年度 (2025年12月31日)		当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)	
(株)サイガ	2,450百万円	(株)サイガ	2,450百万円
Vernazza Autogru Srl	166 "	Vernazza Autogru Srl	101 "
大沢重機(株)	63 "	大沢重機(株)	56 "
その他45社	691 "	その他38社	542 "
計	3,372百万円	計	3,151百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
受取手形	334百万円	-
電子記録債権	2,550 "	-
支払手形	221 "	-

(中間連結損益計算書関係)

1 工場再編関連費用

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

工場再編に係る費用を特別損失として606百万円計上しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	117,753百万円	72,091百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	525 "	431 "
現金及び現金同等物	117,228百万円	71,659百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,652	13.00	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	2,293	18.00	2025年6月30日	2025年9月5日	利益剰余金

(注) 2025年8月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「タダノ・グループ従業員持株会専用信託」が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,312	26.00	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

(注) 2026年3月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「タダノ・グループ従業員持株会専用信託」が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月4日 取締役会	普通株式	2,168	17.00	2026年6月30日	2026年9月7日	利益剰余金

(注) 2026年8月4日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「タダノ・グループ従業員持株会専用信託」が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	32,250	12,427	53,984	3,584	102,246	881	103,127	-	103,127
車両搭載型クレーン	9,427	3,854	5,764	11	19,058	221	19,279	-	19,279
高所作業車	11,732	1,857	184	103	13,877	245	14,123	-	14,123
その他	11,163	5,786	8,278	1,591	26,819	1,439	28,259	-	28,259
顧客との契約から 生じる収益	64,573	23,925	68,211	5,291	162,002	2,788	164,791	-	164,791
外部顧客への売上高	64,573	23,925	68,211	5,291	162,002	2,788	164,791	-	164,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,089	28,163	432	100	54,785	324	55,109	55,109	-
計	90,663	52,088	68,643	5,391	216,787	3,113	219,900	55,109	164,791
セグメント利益 又は損失()	8,372	3,677	1,955	375	7,025	119	7,145	1,026	8,171

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額1,391百万円、のれんの償却額 375百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 前連結会計年度において、Manitex International, Inc. 買収に伴う企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係るセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

Manitex International, Inc. の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、前中間連結会計期間においては7,990百万円であります。なお、のれんの増加額は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した後の金額としております。また、当該金額は報告セグメントごとに分けることが困難であるため、報告セグメントごとの金額は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	29,258	9,311	55,055	6,144	99,770	2,931	102,701	-	102,701
車両搭載型クレーン	8,679	4,873	5,940	92	19,586	190	19,776	-	19,776
高所作業車	12,592	2,388	477	79	15,538	273	15,812	-	15,812
運搬機械	6,023	-	-	-	6,023	-	6,023	-	6,023
その他	20,307	7,103	7,245	1,775	36,431	1,835	38,267	-	38,267
顧客との契約から 生じる収益	76,861	23,677	68,719	8,091	177,350	5,230	182,581	-	182,581
外部顧客への売上高	76,861	23,677	68,719	8,091	177,350	5,230	182,581	-	182,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,456	28,704	956	105	73,222	537	73,759	73,759	-
計	120,318	52,381	69,675	8,196	250,572	5,767	256,340	73,759	182,581
セグメント利益 又は損失()	14,863	1,921	3,903	116	16,962	427	17,390	2,512	14,878

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、主なものとして、セグメント間取引消去48百万円、セグメント間未実現利益調整額 2,319百万円、のれんの償却額 259百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2025年1月2日に行われた、Manitex International, Inc.との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額13,876百万円は5,885百万円減少し、7,990百万円となりました。のれんの減少は、棚卸資産が1,348百万円、有形固定資産が1,901百万円、無形固定資産が4,786百万円、固定負債その他が2,151百万円それぞれ増加したものです。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ684百万円減少、中間純利益が417百万円減少、親会社株主に帰属する中間純利益は416百万円減少しております。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年7月1日に行われた、IHI運搬機械株式会社の運搬システム事業(現:株式会社タダノインフラソリューションズ)との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、交渉中である取得対価の一部を除き、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分額に重要な見直しを反映しており、当該見直しの内容は次のとおりであります。なお、今後、取得対価の増減が発生した場合には、取得原価を修正し、それに伴い、のれんの金額を修正し、その時点までの対応するのれんの償却費を損益として処理する方針であります。

配分額の見直しの内容

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	12,457百万円
取得対価の調整	3,524百万円
固定資産	7,207百万円
固定負債	2,275百万円
修正金額合計	8,454百万円
のれん(修正後)	4,002百万円

また、のれん以外に計上された無形固定資産は以下の通りであります。

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関係	5,582百万円	16年
受注残	2,180百万円	7年
合計	7,762百万円	

この結果、前連結会計年度末におけるのれんが8,032百万円、繰延税金資産が2,854百万円、固定負債が174百万円減少し、のれんを除く無形固定資産が7,431百万円、流動資産が3,524百万円、純資産が243百万円増加しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	30円62銭	84円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,873	10,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,873	10,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,476	126,478

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 当社は前中間連結会計期間より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship[®])」を導入しており、野村信託銀行株式会社(タダノ・グループ従業員持株会専用信託)が保有する当社株式を1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(前中間連結会計期間735,814株、当中間連結会計期間962,957株)
- 3 前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

2 【その他】

第79期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）中間配当については、2026年8月4日開催の取締役会において、2026年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 2,168百万円

1株当たりの金額 17円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年9月7日

(注) 2026年8月4日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「タダノ・グループ従業員持株会専用信託」が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 3 日

株式会社タダノ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

高 松 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 保 誉 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 赤 木 秀 光

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タダノ及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。